

# 【要約】平成22年度 近江八幡市普通会計財務書類4表

現在の自治体会計は、現金主義というなじみやすい反面、市が投資してきた資産、借入金といったストック情報、行政サービス提供のために発生したコスト情報については不十分です。企業会計的手法により、それを補完するのが、「新地方公会計制度」の財務書類4表です。

## 新地方公会計制度の概要

新地方公会計制度は、国が示した「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の二つの作成方法を参考に、普通会計だけでなく特別会計や関係団体までを含めた連結ベースの財務書類4表を作成および分析し、公表することです。

## 本市の取組

1. 総務省方式改訂モデルの採用  
多くの自治体が採用し、段階的に整備できるため早期の対応が可能です。
2. 公会計整備推進委員会の設置  
関係機関が連携して作成しました。

## 普通会計財務書類の概要

平成22年度は、金田小の整備により有形固定資産が増加し、流動資産は財政調整基金等現金預金が大きく増加したことで、純資産も約22億円増加しました。負債は金田小の整備により地方債は増加しましたが、退職手当引当金、損失補償等引当金は減少し、流動負債の翌年度償還予定地方債も減少を続けています。今後は平成24年度から平成26年度に掛けて大型事業が続くことから、将来的な資産と負債とのバランスを検証しながら施策を展開することが重要となります。また、昨年度に引き続き、早急に資産整備の精度向上に努めることが、公会計制度の適正な管理、分析、運用の課題として残っています。

## 貸借対照表

年度末において、市が住民サービスを提供するために保有している財産をどのような財源で賄ってきたかを対照表示したものです。

<b>資産</b>	<b>1,238億円</b>
(対前年度 +27億円)	
市が所有している財産で、行政サービスの提供能力を示します。	
(内訳)	
1. 公共資産 (道路、学校、庁舎など)	1,085億円
2. 投資等 (基金、出資金など)	79億円
3. 流動資産 (現預金、財政調整基金、未収金など)	74億円
うち、歳計現金	17億円

<b>負債</b>	<b>271億円</b>
(対前年度 +5億円)	
地方債や将来の職員の退職金など、将来世代の負担で返済する債務です。	
<b>純資産</b>	<b>967億円</b>
(対前年度 +22億円)	
現世代が既に負担して、支払が済んでいる資産です。前年度から22億円増加しました。	

★市民一人当たりになると、

資産	151万3千円 (対前年度+3万4千円)	経常行政コスト	28万7千円
負債	33万2千円 (対前年度+7千円)		(対前年度△7千円)

## 資金収支計算書

1年間の現金の収支の流れを三つの活動区分に表示したものです。

<b>期首資金残高</b>	<b>14億円</b>
<b>当期収支 (22.4.1～23.3.31)</b>	<b>3億円</b>
(内訳)	
1. 経常的収支	68億円
2. 公共資産整備収支	△15億円
3. 投資・財務的収支	△50億円
<b>期末資金残高</b>	<b>17億円</b>

## 純資産変動計算書

純資産が1年間にどのように増減したかを示します。

<b>期首純資産残高</b>	<b>945億円</b>
<b>当期変動高 (22.4.1～23.3.31)</b>	<b>22億円</b>
(内訳)	
1. 純経常行政コスト	△224億円
2. 財源調達 (地方税等)	243億円
3. その他	3億円
<b>期末純資産残高</b>	<b>967億円</b>

## 行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、福祉や教育などにおける人的サービスや給付サービスの提供など、資産形成につながらない行政サービスの経費とサービスの直接対価として得た受益者負担金を財源として対比させたものです。

<b>経常行政コスト(A)</b>	<b>235億円</b>
(内訳)	
1. 人にかかるコスト (職員給与、退職手当など)	48億円
2. 物にかかるコスト (物品購入、光熱水費、修繕費、減価償却費など)	69億円
3. 移転支出的なコスト (社会保障給付、補助金など)	114億円
4. その他のコスト (地方債の利子など)	4億円

## 経常収益(B)

行政サービスの利用で市民が直接負担する施設使用料や手数料などです。

<b>経常収益(B)</b>	<b>11億円</b>
<b>純経常コスト(A)-(B)</b>	<b>224億円</b>
経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。純資産変動計算書の財源調達で賄われます。	

## 【要約】平成22年度 近江八幡市連結財務書類4表

市では普通会計の事業のほかにも、病院や上下水道事業、医療保険事業などを実施しています。市の直接事業とは別に一部事務組合や公益法人を通じて実施する事業もあります。市グループ全体像を把握するために、連結財務書類が必要になります。なお、連結の際には、連結対象団体間の取引は内部取引として相殺消去しています。

※連結における注意事項

一部事務組合・広域連合は、負担割合などに応じて按分しています。  
第3セクターなどは、出資比率50%以上の団体を対象として連結しています。

### 連結財務書類の概要

連結財務書類は、負債割合が普通会計と比べて大きくなります。これは下水道事業などが資産整備の財源調達に地方債を活用していることが要因です。連結資金収支計算書は、普通会計と異なり、財政調整基金等を現金に含めて算定しています。

平成22年度は、流動資産で普通会計の財政調整基金等現金預金が増えたことで資産全体は増加しました。しかし、病院事業会計の退職手当等引当金の増加により固定負債が大幅に増加したため、純資産が減少しています。各会計・団体の単体だけでなく、市全体を見通した将来的な資産と負債とのバランスを検証しながら施策を展開することが重要となります。

### 連結貸借対照表

年度末において、各会計および団体を一つの行政サービスの実施体とみなし、連結ベースでの資産や負債の情報を一覧的に示します。

<b>資産</b>	<b>1,989億円</b>
(対前年度 +7億円)	
連結ベースの所有している財産です。	
(内訳)	
1.公共資産	1,796億円
(道路、学校、病院、上下水道など)	
2.投資等	61億円
(基金、出資金など)	
3.流動資産	126億円
(現金預金、財政調整基金、未収金など)	
うち、資金	102億円
4.繰延勘定	6億円

<b>負債</b>	<b>782億円</b>
(対前年度 +12億円)	
連結することで、下水道事業、病院事業、水道事業などの地方債が加わっています。	
前年度から12億円増加しました。	

<b>純資産</b>	<b>1,207億円</b>
(対前年度 △5億円)	
現世代が既に負担して、支払が済んでいる資産です。前年度から5億円減少しました。	

★市民一人当たりになると、 H23.3.31	81,810人
資産	243万2千円(対前年度+1万1千円)
負債	95万7千円(対前年度+1万6千円)
経常行政コスト	67万6千円(対前年度+3万2千円)

### 連結資金収支計算書

連結ベースの1年間の収支の流れを三つの活動区分に表示したものです。

期首資金残高	84億円
--------	------

当期収支(22.4.1~23.3.31)	18億円
----------------------	------

(内訳)	
1.経常的収支	92億円
2.公共資産整備収支	△16億円
3.投資・財務的収支	△58億円

期末資金残高	102億円
--------	-------

### 連結純資産変動計算書

連結ベースの純資産が1年間にどのように増減したかを示します。

期首純資産残高	1,212億円
---------	---------

当期変動高(22.4.1~23.3.31)	△5億円
-----------------------	------

(内訳)	
1.純経常行政コスト	△318億円
2.財源調達(地方税等)	311億円
3.その他	2億円

期末純資産残高	1,207億円
---------	---------

### 連結行政コスト計算書

行政コスト計算書の作成基準を連結対象の特別会計や団体に適用し、一つの行政サービスとみなして作成したものです。

特別会計の中には保険医療会計が多いため、移転的支出コストの割合が高くなります。また、特別会計は受益者負担の原則にあるため、経常収益が大きくなります。

経常行政コスト(A)	553億円
------------	-------

(内訳)	
1.人にかかるコスト (職員給与、退職手当など)	128億円
2.物にかかるコスト (物品購入、光熱水費、修繕費、減価償却費など)	152億円
3.移転支的コスト (社会保障給付、補助金など)	250億円
4.その他のコスト (地方債の利子など)	23億円

経常収益(B)	235億円
---------	-------

施設使用料や手数料などのほか、病院医療費、保険料、上下水道料金が含まれます。

純経常コスト(A)-(B)	318億円
---------------	-------

経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。純資産変動計算書の財源調達で賄われます。

【最後に】

作成シートの精度が上がったことで財務書類4表の数値を事業別・施設別に再分解し、次年度には行政評価や予算編成につなげられるようになります。今後、早期に資産整備および評価を段階的に進めることで資産債務の適正管理に努め、行財政改革のツールとして活用していく必要があります。